

成果指標				
成果指標	サービス利用延べ件数			
指標設定の考え方	サービスの利用により、障がい児や家族の介護負担軽減と児童の療育支援が図ることができる。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標28年度
目標	600	600	600	600
実績	406	449	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	平成28年4月～伊予市子ども総合センターが開設される。これにより、早期療育支援につながり、保護者の不安や負担が軽減されるように努めなければならない。今後とも関係機関と連携し、意見・情報提供を受け、総合的な支援を行なう必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	5	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	障がい児を含む子育て支援施策の充実を国を挙げて推奨される中、障がい児の保護者が障がい児サービスを積極的に利用し、早期に個々の障がい児に合わせた療育支援を受けたいというニーズに答えるように、放課後等デイサービス事業所の新設が市外に相次ぎ、利用者も増加し、サービス給付費も増大することとなった。療育支援をする事業所が整備され、必要なサービスを提供できるようになったが、今後は、提供するサービスの内容と質が、個別支援計画に基づき提供され、児童の発達段階にあったサービスであるかの検証を実施していく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	市内への施設の新規開設によりサービス利用が急激に増加することが予想されるため、適切な事業運営に努める必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。